令和4年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	兵庫県	市町村類型	Ⅰ－２
市町村名	西脇市	地方交付税種地	1-2

人口		
	令和2年国調(人)	38,673
	平成27年国調(人)	40,866
	増減率　(%)	-5.4

住民基本台帳人口（※7）		
	令05.01.01(人)	38,716
	うち日本人(人)	38,097
	令04.01.01(人)	39,203
	うち日本人(人)	38,658
	増減率　(%)	-1.2
	うち日本人(%)	-1.5
面積（km²）		132.44
人口密度（人/km²）		292
世帯数（世帯）		15,167

産業構造（※5）		
区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	384	357
	2.1	1.8
第2次	6,861	7,555
	37.2	38.9
第3次	11,196	11,516
	60.7	59.3

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	○
中部	×
過疎	×
山振	×
低開発	×
指数表選定	○

職員の状況（※8）

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	9,210
副市区町村長	1	7,500
教育長	1	6,650
議会議長	1	4,650
議会副議長	1	4,080
議会議員	14	3,700

一般職員等（※6） 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	218	673,838	3,091
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	3	10,254	3,418
教育公務員	12	45,720	3,810
臨時職員	-	-	-
合計	230	719,558	3,129
ラスパイレス指数			99.4

区分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)
歳入総額	21,569,273	22,631,459
歳出総額	21,246,100	21,796,446
歳入歳出差引	323,173	835,013
翌年度に繰越すべき財源	19,826	61,073
実質収支	303,347	773,940
単年度収支	-470,593	603,132
積立金	4,303	1,776
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	0	0
実質単年度収支	-466,290	604,908
基準財政収入額	4,730,477	4,481,223
基準財政需要額	10,455,454	10,416,557
標準税収入額等	5,967,182	5,642,913
経常経費充当一般財源等	10,966,571	10,857,592
歳入一般財源等	14,237,456	14,195,331
地方債現在高	22,201,958	23,810,154
うち公的資金	15,713,554	16,941,542
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	14,305,204	15,333,139
債務負担行為額（支出予定額）	1,391,372	1,436,611
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,022,879	1,022,879
積立金現在高　財政調整基金	5,412,057	5,017,754
積立金現在高　減債基金	42,571	42,562
積立金現在高　その他特定目的基金	5,408,010	5,151,740

区分	令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)
実質収支比率	2.6	6.4
経常収支比率	91.5	87.3
(※1)	(92.7)	(90.5)
標準財政規模	11,852,105	12,181,158
財政力指数	0.45	0.45
公債費負担比率	14.0	13.0
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	9.4	8.7
将来負担比率	2.9	13.5
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計
(2)	学校給食センター特別会計
(3)	公営墓地特別会計
(4)	茜が丘宅地供給事業特別会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(5)	国民健康保険特別会計
(6)	老人保健施設特別会計
(7)	介護保険特別会計
(8)	後期高齢者医療特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(9)	病院事業会計
(10)	水道事業会計
(11)	下水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(12)	太陽光発電事業特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(13)	兵庫県市町村職員退職手当組合
(14)	兵庫県後期高齢者医療広域連合（一般会計）
(15)	兵庫県後期高齢者医療広域連合（特別会計）
(16)	北はりま消防組合
(17)	西脇多可行政事務組合
(18)	氷上多可衛生事務組合
(19)	播磨内陸医務事業組合
(20)	北播衛生事務組合
(21)	北播磨こども発達支援センター事務組合わかあゆ園

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名 (※3)
(22)	（一財）西脇市住民サービス公社
(23)	（公財）北播磨地場産業開発機構
(24)	（公財）西脇市文化・スポーツ振興財団

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補塡債（特例分）」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

令和4年度　兵庫県西脇市

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,951,446	23.0	4,728,829	40.0
地方譲与税	141,659	0.7	141,659	1.2
利子割交付金	2,662	0.0	2,662	0.0
配当割交付金	39,468	0.2	39,468	0.3
株式等譲渡所得割交付金	28,206	0.1	28,206	0.2
分離課税所得割交付金	–	–	–	–
地方消費税交付金	921,963	4.3	921,963	7.8
ゴルフ場利用税交付金	56,833	0.3	56,833	0.5
特別地方消費税交付金	–	–	–	–
自動車取得税交付金	415	0.0	415	0.0
軽油引取税交付金	–	–	–	–
自動車税環境性能割交付金	26,610	0.1	26,610	0.2
法人事業税交付金	70,974	0.3	70,974	0.6
地方特例交付金等	38,680	0.2	38,680	0.3
個人住民税減収補塡特例交付金	35,594	0.2	35,594	0.3
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金	3,086	0.0	3,086	0.0
地方交付税	6,638,786	30.8	5,725,077	48.4
普通交付税	5,725,077	26.5	5,725,077	48.4
特別交付税	913,709	4.2	–	–
震災復興特別交付税	–	–	–	–
(一般財源計)	12,917,702	59.9	11,781,376	99.6
交通安全対策特別交付金	4,798	0.0	4,798	0.0
分担金・負担金	64,111	0.3	–	–
使用料	238,075	1.1	23,146	0.2
手数料	39,952	0.2	–	–
国庫支出金	3,331,673	15.4	–	–
国有提供交付金(特別区財調交付金)	–	–	–	–
都道府県支出金	1,465,567	6.8	–	–
財産収入	86,875	0.4	14,477	0.1
寄附金	1,038,905	4.8	–	–
繰入金	1,126,408	5.2	–	–
繰越金	445,013	2.1	–	–
諸収入	480,948	2.2	60	0.0
地方債	329,246	1.5	–	–
うち減収補塡債(特例分)	–	–	–	–
うち臨時財政対策債	159,846	0.7	–	–
歳入合計	21,569,273	100.0	11,823,857	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,728,829	95.5	57,844
法定普通税	4,728,829	95.5	57,844
市町村民税	2,085,999	42.1	57,844
個人均等割	69,081	1.4	–
所得割	1,689,545	34.1	–
法人均等割	124,685	2.5	–
法人税割	202,688	4.1	57,844
固定資産税	2,184,675	44.1	–
うち純固定資産税	2,172,852	43.9	–
軽自動車税	179,240	3.6	–
市町村たばこ税	278,915	5.6	–
鉱産税	–	–	–
特別土地保有税	–	–	–
法定外普通税	–	–	–
目的税	222,617	4.5	–
法定目的税	222,617	4.5	–
入湯税	–	–	–
事業所税	–	–	–
都市計画税	222,617	4.5	–
水利地益税等	–	–	–
法定外目的税	–	–	–
旧法による税	–	–	–
合計	4,951,446	100.0	57,844

区分		令和4年度		令和3年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	99.5	98.1	99.6	97.8
	市町村民税	99.3	97.9	99.5	97.7
	純固定資産税	99.5	98.0	99.6	97.6

公営事業等への繰出	
合計	4,546,095
下水道	1,461,937
病院	1,021,025
上水道	124,398
介護サービス	79,147
国民健康保険	377,526
その他	1,482,062

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		144,733
再差引収支		91,789
加入世帯数(世帯)		4,724
被保険者数(人)		7,053
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	105
	国庫支出金	–
	保険給付費	432

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	175,984	0.8	–	175,984
総務費	3,716,262	17.5	207,450	1,879,291
民生費	6,648,504	31.3	25,095	3,180,719
衛生費	2,665,871	12.5	–	2,232,215
労働費	118,899	0.6	–	27,388
農林水産業費	588,691	2.8	150,004	213,301
商工費	621,139	2.9	100,000	398,171
土木費	2,269,401	10.7	368,716	1,761,115
消防費	769,016	3.6	2,558	745,919
教育費	1,630,516	7.7	13,324	1,302,632
災害復旧費	–	–	–	–
公債費	2,041,817	9.6	–	1,997,548
諸支出金	–	–	–	–
前年度繰上充用金	–	–	–	–
歳出合計	21,246,100	100.0	867,147	13,914,283

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	8,544,270	40.2	5,327,108	5,131,959	42.8
人件費	2,605,099	12.3	2,257,558	2,097,313	17.5
うち職員給	1,566,464	7.4	1,336,420	–	–
扶助費	3,897,358	18.3	1,072,006	1,037,102	8.7
公債費	2,041,813	9.6	1,997,544	1,997,544	16.7
内訳 元利償還金	2,041,811	9.6	1,997,542	1,997,542	16.7
内訳 うち元金	1,937,442	9.1	1,895,868	1,895,868	15.8
内訳 うち利子	104,369	0.5	101,674	101,674	0.8
内訳 一時借入金利子	2	0.0	2	2	0.0
その他の経費	11,834,683	55.7	8,474,142	5,834,612	48.7
物件費	2,509,951	11.8	1,594,297	1,143,751	9.5
維持補修費	111,086	0.5	39,638	39,572	0.3
補助費等	4,933,663	23.2	4,205,434	3,142,943	26.2
うち一部事務組合負担金	1,441,370	6.8	1,437,345	1,304,621	10.9
繰出金	1,938,735	9.1	1,577,861	1,508,346	12.6
積立金	1,323,432	6.2	225,549	–	–
投資・出資金・貸付金	1,017,816	4.8	831,363	–	–
前年度繰上充用金	–	–	–		
投資的経費計	867,147	4.1	113,033		
うち人件費	67,176	0.3	64,749		
内訳 普通建設事業費	867,147	4.1	113,033		
内訳 うち補助	355,982	1.7	8,191		
内訳 うち単独	437,118	2.1	95,335		
内訳 災害復旧事業費	–	–	–		
内訳 失業対策事業費	–	–	–		
歳出合計	21,246,100	100.0	13,914,283		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和4年度　兵庫県西脇市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考	
1	一般会計	21,536	21,213	323	303	1,137	22,202		
2	学校給食センター特別会計	308	308	－	－	193	－		
3	公営墓地特別会計	4	4	－	－	2	－		
4	茜が丘宅地供給事業特別会計	18	18	－	－	5	－		
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									実質赤字額
計	一般会計等（純計）	21,569	21,246	323	303		22,202		－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考	
1	国民健康保険特別会計	4,375	4,230	145	145	378	－	－	－		
2	老人保健施設特別会計	495	495	－	－	79	－	－	－		
3	介護保険特別会計	4,884	4,733	151	151	737	－	－	－		
4	後期高齢者医療特別会計	671	653	18	18	197	－	－	－		
5	病院事業会計	8,820	8,866	▲ 46	2,291	1,021	7,126	4,591	－	法適用企業	
6	水道事業会計	1,094	1,087	7	576	124	1,314	11	－	法適用企業	
7	下水道事業会計	1,833	1,833	－	333	1,492	12,826	9,555	－	法適用企業	
8	太陽光発電事業特別会計	68	68	－	－	－	－	－	－	法非適用企業	
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											連結実質赤字額
計	公営企業会計等				3,514		21,266	14,156			－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	兵庫県市町村職員退職手当組合	11,899	10,876	1,023	1,023	－	－	－	
2	兵庫県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	560	328	232	232	－	－	－	
3	兵庫県後期高齢者医療広域連合（特別会計）	843,822	825,694	18,128	18,128	9,864	－	－	
4	北はりま消防組合	2,394	2,367	27	27	－	253	170	
5	西脇多可行政事務組合	1,537	1,408	129	55	－	103	65	
6	氷上多可衛生事務組合	239	219	20	20	－	370	29	
7	播磨内陸医務事業組合	146	137	9	9	－	－	－	
8	北播衛生事務組合	210	180	30	30	－	575	68	
9	北播磨こども発達支援センター事務組合わかあゆ園	122	109	13	13	－	－	－	
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				19,537		1,301	333	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	（一財）西脇市住民サービス公社	7	201	30	61	－	－	－	－	
2	（公財）北播磨地場産業開発機構	1	237	155	8	－	－	－	－	
3	（公財）西脇市文化・スポーツ振興財団	▲ 5	523	566	86	－	－	－	－	
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			751	155	－	－	－	－	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
元利償還金		1,836,396	1,893,651	2,041,811	22.4
減債基金積立不足算定額		－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,788,892	1,787,273	1,782,680	19.5
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	214,575	213,417	161,273	1.8
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	－	－	－	－
	一時借入金の利子	－	－	－	－
合計	(A)	3,839,863	3,894,341	3,985,764	
内訳		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
	利子補給に係るもの	－	－	－	－
特定財源の額	(B)	279,398	243,414	242,233	
標準財政規模	(C)	11,872,415	12,181,158	11,852,105	
算入公債費等の額	(D)	2,857,754	2,768,074	2,722,939	
	(C)－(D)	9,014,661	9,413,084	9,129,166	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100	(単年度)	7.8	9.4	11.2	
	(3カ年平均)	8.5	8.7	9.4	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	24,259,425	23,810,154	22,201,958	243.2
	債務負担行為に基づく支出予定額	－	－	－	－
	公営企業債等繰入見込額	16,384,889	14,870,633	14,156,330	155.1
	組合等負担等見込額	641,597	483,197	332,929	3.6
	退職手当負担見込額	1,490,476	1,616,377	1,640,644	18.0
	設立法人等の負債額等負担見込額	15,418	5,136	5,643	0.1
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－
	合計 (E)	42,791,805	40,785,497	38,337,504	
充当可能財源等	充当可能基金	9,929,865	10,351,097	11,132,104	121.9
	充当可能特定歳入	1,958,893	1,887,797	1,756,202	19.2
	基準財政需要額算入見込額	29,018,312	27,274,502	25,176,237	275.8
	合計 (F)	40,907,070	39,513,396	38,064,543	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100		20.9	13.5	2.9	

内訳		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業に係るもの	－	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
企業債等繰入見込額	下水道事業会計	11,673,729	10,607,292	9,555,042	104.7
	病院事業会計	4,653,197	4,235,402	4,590,778	50.3
	水道事業会計	15,628	10,728	10,510	0.1
	太陽光発電事業特別会計	－	－	－	－
	その他の会計	42,335	17,211	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	地方独立行政法人に係る将来負担額	－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額	15,418	5,136	5,643	0.1

健全化判断比率	令和4年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	13.07	20.00
連結実質赤字比率	－	18.07	30.00
実質公債費比率	9.4	25.0	35.0
将来負担比率	2.9	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和4年度 **兵庫県西脇市**

人口	38,716	人(R5.1.1現在)
うち日本人	38,097	人(R5.1.1現在)
面積	132.44	k㎡
歳入総額	21,569,273	千円
歳出総額	21,246,100	千円
実質収支	303,347	千円
標準財政規模	11,852,105	千円
地方債現在高	22,201,958	千円

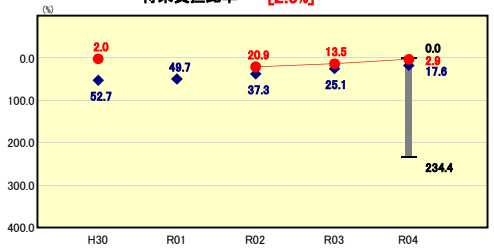
実質赤字比率	－	%				
連結実質赤字比率	－	%				
実質公債費比率	9.4	%				
将来負担比率	2.9	%				
市町村類型	H30	Ⅰ－2	R01	Ⅰ－2	R02	Ⅰ－2
(年度毎)	R03	Ⅰ－2	R04	Ⅰ－2		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬ 類似団体内の最大値及び最小値
┴

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

将来負担の状況

将来負担比率 [2.9%]



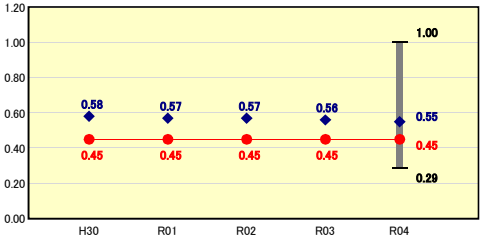
類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
34/82	8.8	25.9

将来負担比率の分析欄

市債残高の減少等により、将来負担比率は10.6ポイント減少した。
一方で、ごみ処理施設の更新による組合債の元利償還金に対する負担が見込まれるため、事業実施の適正化を図り、財政健全化に努める。

財政力

財政力指数 [0.45]



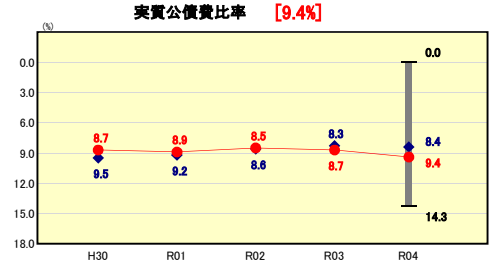
類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
56/82	0.49	0.59

財政力指数の分析欄

横ばいの傾向が続いているが、今後は人口減少に伴う市税収入の減少や高齢化に伴う社会保障経費の増加が見込まれるため、事業の選択と集中による歳出の徹底的な見直し等を通じて、財政基盤の強化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.4%]



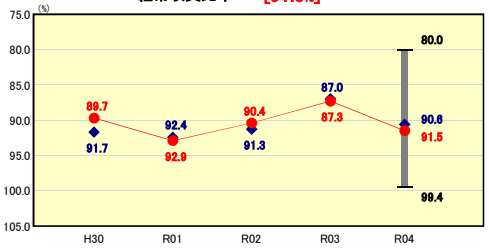
類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
50/82	5.5	5.9

実質公債費比率の分析欄

新庁舎・市民交流施設等の整備に係る市債の償還が本格化したことにより、実質公債費比率が増加した。今後はごみ処理施設の更新による組合債の元利償還金に対する負担が見込まれるため、市債の発行抑制等により適正な財政運営に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [91.5%]



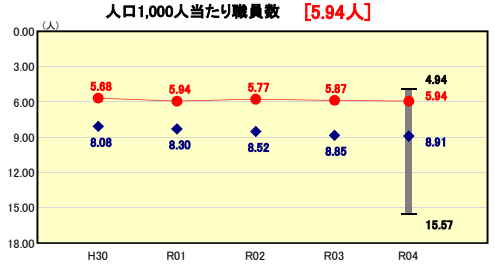
類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
50/82	92.2	94.2

経常収支比率の分析欄

地方交付税及び臨時財政対策債の減少等により、経常収支比率は4.2ポイント増加した。今後はごみ処理施設の更新が本格化するため、西脇市行政改革大綱に基づき、事務事業の見直しや自主財源の確保等、財政健全化を推進し、財政構造の改善に努める。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [5.94人]



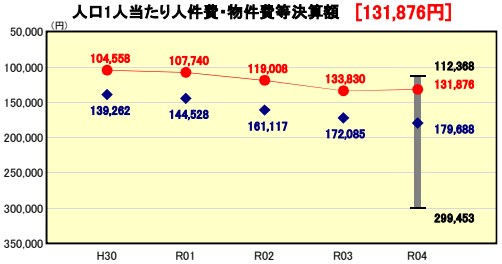
類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
3/82	8.25	8.59

人口1,000人当たり職員数の分析欄

類似団体や全国の自治体の平均と比較して、職員数は少ない状況になっている。令和3年度～7年度を期間とする定員管理計画に基づき、効果的で効率的な行政運営を実現するため、職員数の適正化に取り組む。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [131,876円]



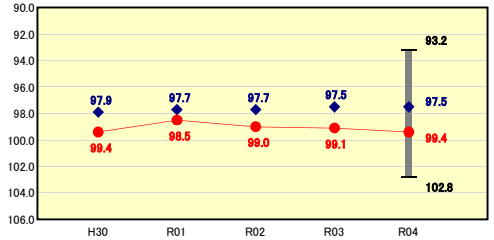
類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
5/82	160,081	159,437

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合として広域で行い、負担金として支出しているため、類似団体と比較して、人件費・物件費等の決算額が低くなっている。引き続き、人件費の適正管理、歳出の徹底的な見直し等を行い、財政健全化に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [99.4]



類似団体内順位	全国市平均	全国町村平均
71/82	98.7	96.3

ラスパイレス指数の分析欄

職員構成の変動により前年度より0.3ポイント増となり、全国市平均を0.7ポイント上回った。今後も定員管理と合わせ、人件費の適正管理に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度　兵庫県西脇市

経常収支比率の分析

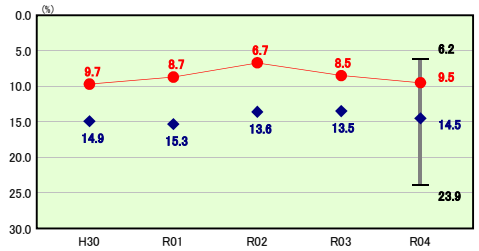
人口	38,716	人(R5.1.1現在)
うち日本人	38,097	人(R5.1.1現在)
面積	132.44	k㎡
歳入総額	21,569,273	千円
歳出総額	21,246,100	千円
実質収支	303,347	千円
標準財政規模	11,852,105	千円
地方債現在高	22,201,958	千円

実質赤字比率	－	%			
連結実質赤字比率	－	%			
実質公債費比率	9.4	%			
将来負担比率	2.9	%			
市町村類型	H30	Ⅰ－２	R01	Ⅰ－２	R02 Ⅰ－２
（年度毎）	R03	Ⅰ－２	R04	Ⅰ－２	

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

物件費

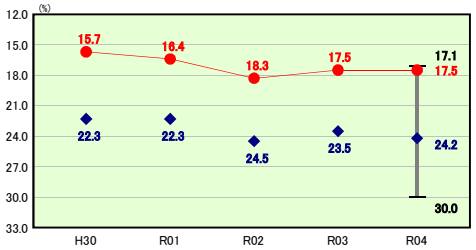


類似団体内順位 4/82　全国平均 14.9　兵庫県平均 12.6

物件費の分析欄

光熱費の増等により1.0ポイント増加した。類似団体平均と比較して低い水準にあり、良好といえるが、引き続き適正な執行管理に努める。

人件費

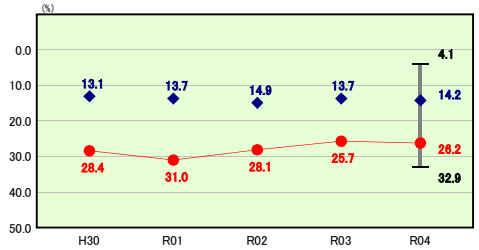


類似団体内順位 2/82　全国平均 25.9　兵庫県平均 28.7

人件費の分析欄

ごみ処理業務・消防業務を一部事務組合として広域で行っているため、類似団体と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっている。今後も定員管理とあわせ、人件費の適正管理に努める。

補助費等

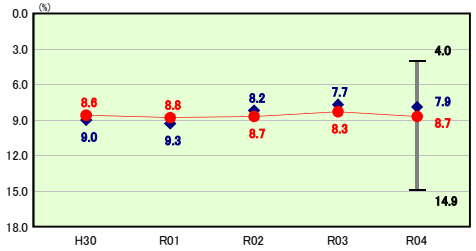


類似団体内順位 81/82　全国平均 10.5　兵庫県平均 10.2

補助費等の分析欄

ごみ処理業務及び消防業務を一部事務組合が行っていること等が要因となり、補助費等に係る経常収支比率は類似団体の中でも高くなっている。今後はごみ処理施設の更新により増加する見込みである。補助金の対象や制度について積極的に見直しを行うなどの改善を図る。

扶助費

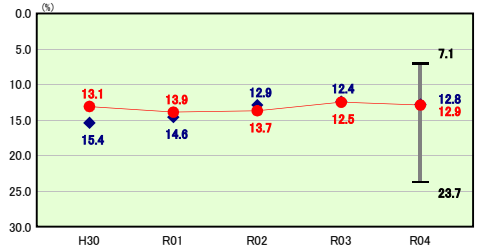


類似団体内順位 51/82　全国平均 12.5　兵庫県平均 13.2

扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は0.4ポイント増加し、類似団体平均を0.8ポイント上回った。今後は高齢化等に伴い、上昇傾向で推移する見込みである。

その他

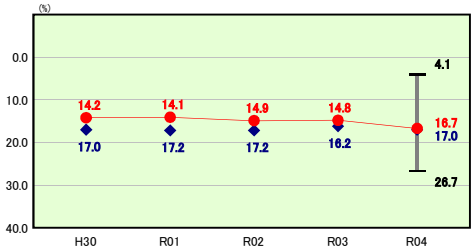


類似団体内順位 42/82　全国平均 12.4　兵庫県平均 12.1

その他の分析欄

前年度から0.4ポイント増加し、類似団体平均と同様の傾向で推移している。介護保険事業及び後期高齢者医療事業に対する繰出金については、事業の運営負担の増加が危惧されるため、医療費の抑制や徴収率の向上等に取り組み、運営の安定を図っていくとともに、事業の効率化と経費削減を図り、一般会計の負担額を減らしていくよう努める。

公債費

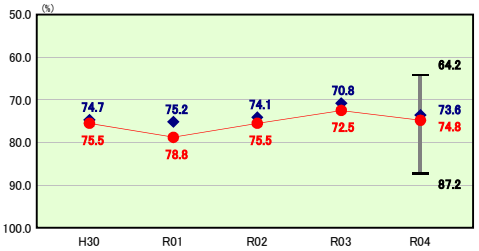


類似団体内順位 43/82　全国平均 16.0　兵庫県平均 17.4

公債費の分析欄

新庁舎・市民交流施設等の整備に係る市債の償還が本格化したことにより、公債費が増加した。各種基金の活用や事業の見直しを行い、新たな市債の発行の抑制に努める。

公債費以外



類似団体内順位 53/82　全国平均 76.2　兵庫県平均 76.8

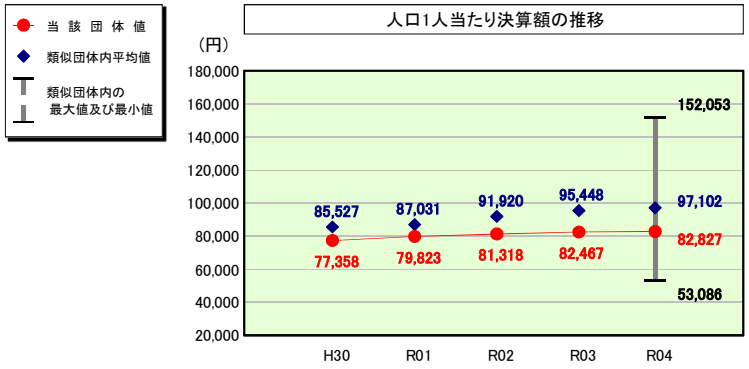
公債費以外の分析欄

補助費等及び扶助費に係る経常収支比率が増加したことにより、前年度と比較して2.3ポイント増加した。類似団体平均と比較してやや高い水準となっているため、事業の見直し等によるコストの削減に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度　兵庫県西脇市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

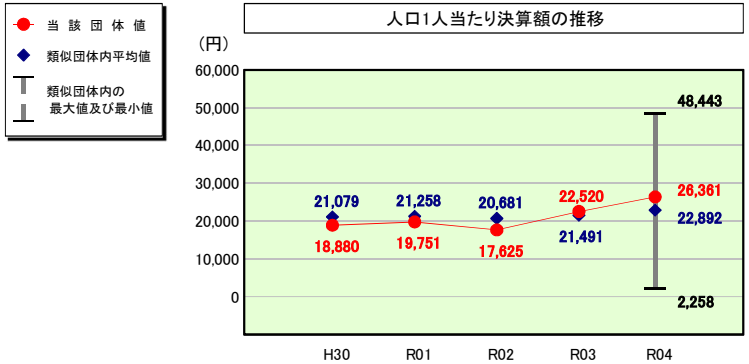
	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	2,605,099	67,287	88,339	▲ 23.8
一部事務組合負担金（補助費等）	627,912	16,218	7,842	106.8
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	－	－	2,321	－
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	－	－	10	－
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	94,135	2,431	2,936	▲ 17.2
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	67,176	1,735	1,649	5.2
▲退職金	▲ 187,596	▲ 4,845	▲ 5,997	▲ 19.2
合計	3,206,726	82,827	97,102	▲ 14.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	5.94	8.91	▲ 2.97
ラスパイレス指数	99.4	97.5	1.9

（注）人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

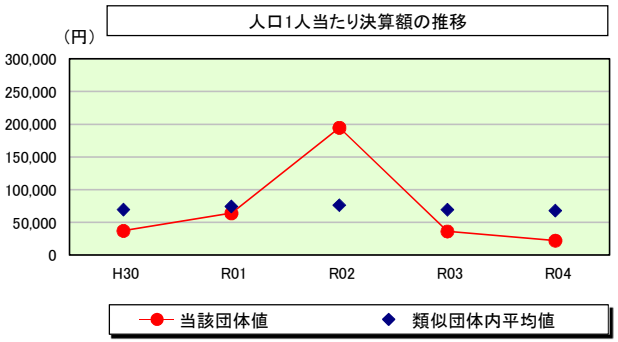


公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	2,041,811	52,738	55,264	▲ 4.6
積立不足額を考慮して算定した額	－	－	－	－
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	－	－	19	－
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,782,680	46,045	18,522	148.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	161,273	4,166	2,744	51.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	－	－	519	－
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	－	－	4	－
▲特定財源の額	▲ 242,233	▲ 6,257	▲ 3,996	56.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,722,939	▲ 70,331	▲ 50,182	40.2
合計	1,020,592	26,361	22,892	15.2

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（参考） 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額 当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)
H30		1,524,881	37,313	29.3	69,729	1.8	27.5
	うち単独分	578,438	14,154	63.2	38,908	14.0	49.2
R01		2,594,484	64,201	72.1	74,581	7.0	65.1
	うち単独分	796,389	19,707	39.2	41,563	6.8	32.4
R02		7,772,198	194,934	203.6	76,347	2.4	201.2
	うち単独分	3,186,409	79,918	305.5	41,762	0.5	305.0
R03		1,429,041	36,452	▲ 81.3	69,604	▲ 8.8	▲ 72.5
	うち単独分	930,336	23,731	▲ 70.3	36,247	▲ 13.2	▲ 57.1
R04		867,147	22,398	▲ 38.6	68,410	▲ 1.7	▲ 36.9
	うち単独分	437,118	11,290	▲ 52.4	35,086	▲ 3.2	▲ 49.2
過去５年間平均		2,837,550	71,060	37.0	71,734	0.1	36.9
	うち単独分	1,185,738	29,760	57.0	38,713	1.0	56.0

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度　兵庫県西脇市

人口	38,716 人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	38,097 人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	132.44 k㎡	実質公債費比率	9.4 %
歳入総額	21,569,273 千円	将来負担比率	2.0 %
歳出総額	21,246,100 千円	市町村類型	H30 Ⅰ－2　R01 Ⅰ－2　R02 Ⅰ－2
実質収支	303,347 千円	(年度毎)	R03 Ⅰ－2　R04 Ⅰ－2
標準財政規模	11,852,105 千円		
地方債現在高	22,201,958 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬ 類似団体内の最大値及び最小値
┴ 類似団体内の最小値

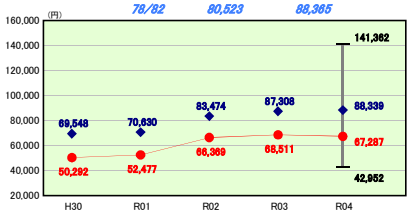
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

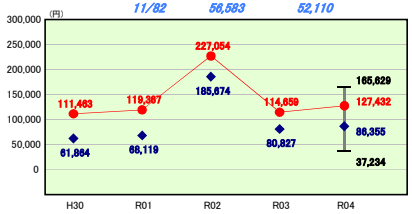
人件費

類似団体内順位 78/82　全国平均 80,523　兵庫県平均 88,365



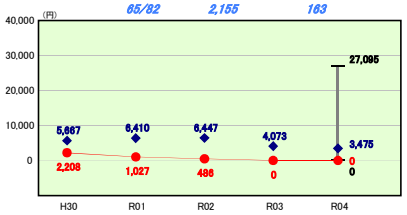
補助費等

類似団体内順位 11/82　全国平均 56,583　兵庫県平均 52,110



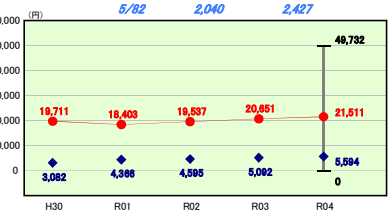
災害復旧事業費

類似団体内順位 65/82　全国平均 2,155　兵庫県平均 163



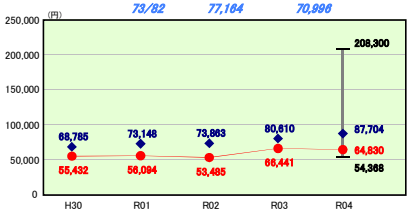
投資及び出資金

類似団体内順位 5/82　全国平均 2,040　兵庫県平均 2,427



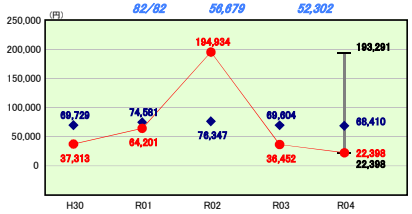
物件費

類似団体内順位 73/82　全国平均 77,164　兵庫県平均 70,996



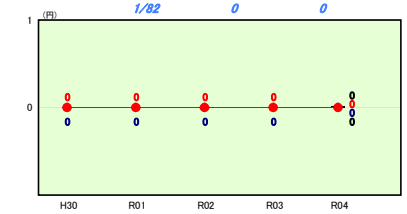
普通建設事業費

類似団体内順位 82/82　全国平均 56,679　兵庫県平均 52,302



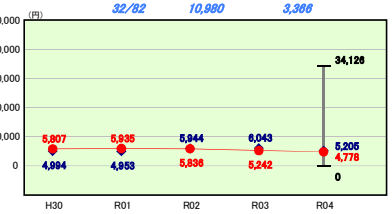
失業対策事業費

類似団体内順位 1/82　全国平均 0　兵庫県平均 0



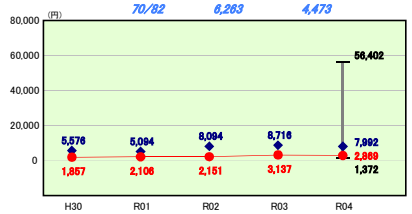
貸付金

類似団体内順位 32/82　全国平均 10,980　兵庫県平均 3,366



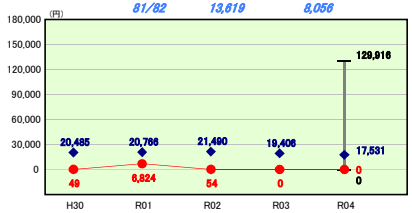
維持補修費

類似団体内順位 70/82　全国平均 6,263　兵庫県平均 4,473



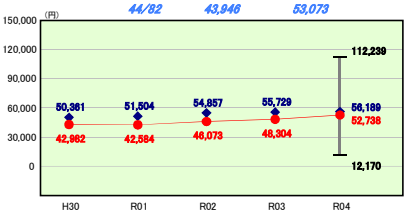
普通建設事業費(うち新規整備)

類似団体内順位 81/82　全国平均 13,619　兵庫県平均 8,056



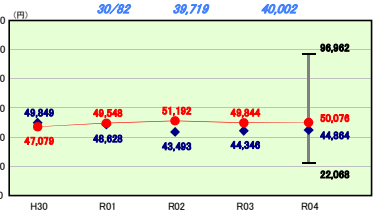
公債費

類似団体内順位 44/82　全国平均 43,946　兵庫県平均 53,073



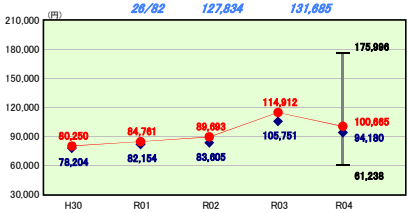
繰出金

類似団体内順位 30/82　全国平均 39,719　兵庫県平均 40,002



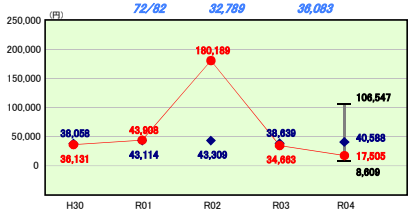
扶助費

類似団体内順位 26/82　全国平均 127,834　兵庫県平均 131,885



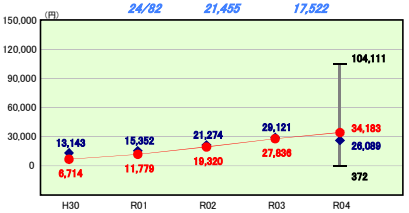
普通建設事業費(うち更新整備)

類似団体内順位 72/82　全国平均 32,789　兵庫県平均 36,083



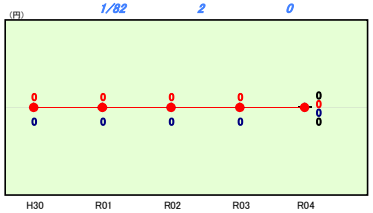
積立金

類似団体内順位 24/82　全国平均 21,455　兵庫県平均 17,522



前年度繰上充用金

類似団体内順位 1/82　全国平均 2　兵庫県平均 0



性質別歳出の分析欄

歳出決算総額は、住民一人当たり549千円となっている。補助費等は住民一人当たり127千円であり、水道料金の免除に伴う水道事業会計への補助及びプレミアム付き地域商品券の発行が増加の主な要因である。普通建設事業費は、防災行政無線設備の整備が令和3年度で完了したため、減少している。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度　兵庫県西脇市

人口	38,716	人(R5.1.1現在)
うち日本人	38,097	人(R5.1.1現在)
面積	132.44	k㎡
歳入総額	21,569,273	千円
歳出総額	21,246,100	千円
実質収支	303,347	千円
標準財政規模	11,852,105	千円
地方債現在高	22,201,958	千円

実質赤字比率	-	%				
連結実質赤字比率	-	%				
実質公債費比率	9.4	%				
将来負担比率	2.0	%				
市町村類型	H30	Ⅰ－2	R01	Ⅰ－2	R02	Ⅰ－2
(年度毎)	R03	Ⅰ－2	R04	Ⅰ－2		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

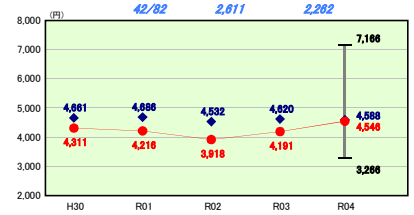
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

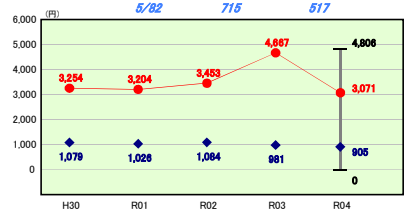
議会費

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
42/82	2,611	2,262



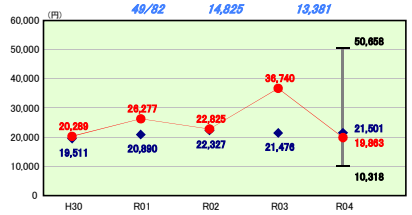
労働費

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
5/82	715	517



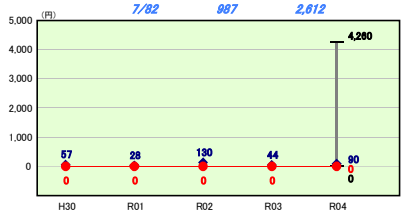
消防費

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
49/82	14,825	13,381



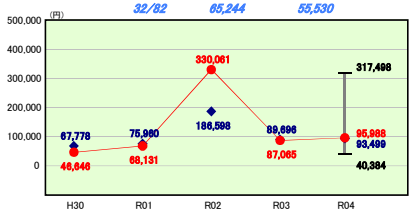
諸支出金

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
7/82	987	2,612



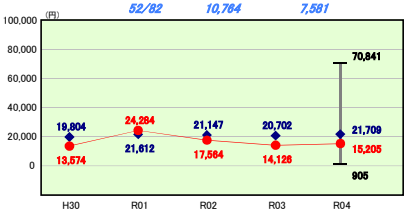
総務費

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
32/82	65,244	55,530



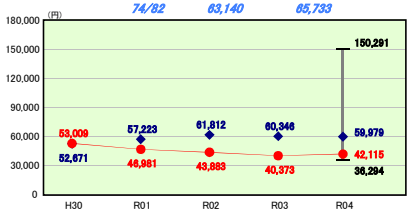
農林水産業費

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
52/82	10,764	7,581



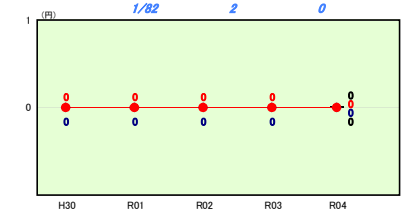
教育費

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
74/82	63,140	65,733



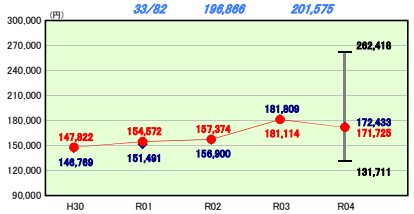
前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
1/82	2	0



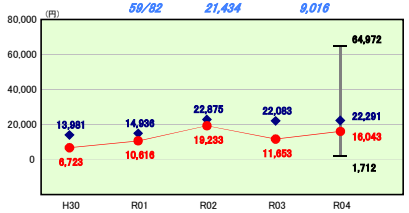
民生費

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
33/82	196,866	201,575



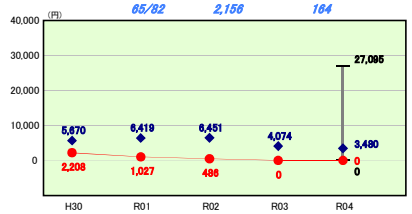
商工費

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
59/82	21,434	9,016



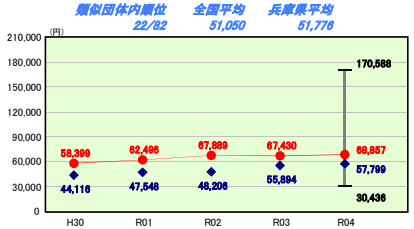
災害復旧費

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
65/82	2,156	164



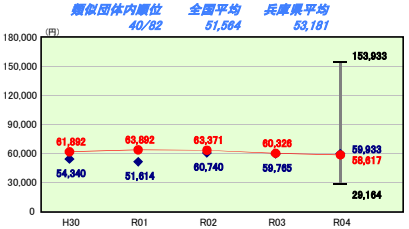
衛生費

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
22/82	51,050	51,776



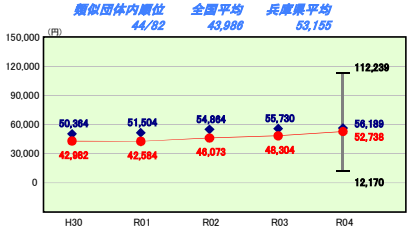
土木費

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
40/82	51,564	53,181



公債費

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
44/82	43,986	53,155



目的別歳出の分析欄

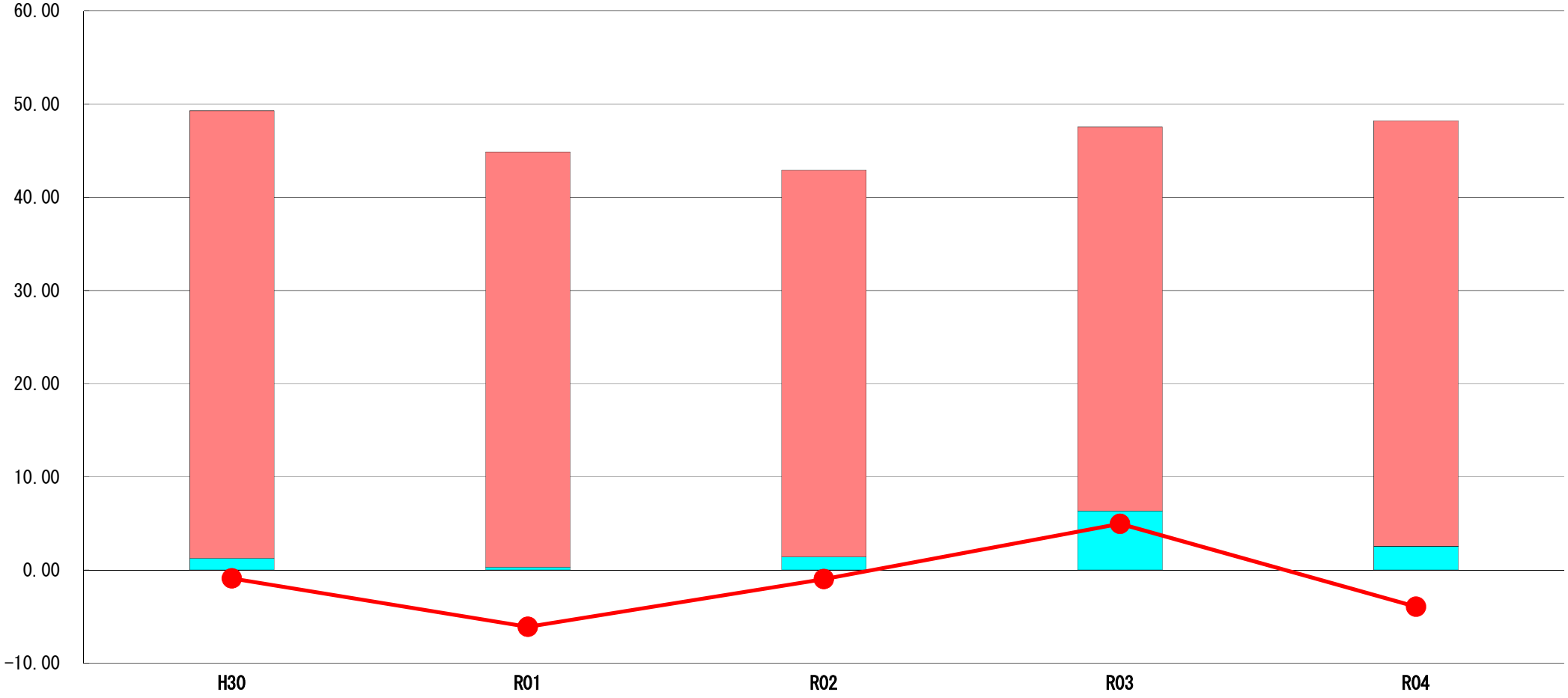
総務費については、工期を2年とする旧庁舎の解体に着工したため、住民一人当たり87千円から96千円へと増加となった。消防費については、防災行政無線設備の整備完了に伴い減少した。少子高齢化や公共施設の老朽化が進む中、事業の優先付けにより、効果的で重点的な投資を行うとともに、歳出の徹底的な見直しを通じて財政健全化に取り組む。

（7）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和4年度

兵庫県西脇市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分 ＼ 年度	H30	R01	R02	R03	R04
財政調整基金残高	48.04	44.53	41.49	41.19	45.66
実質収支額	1.26	0.33	1.44	6.35	2.56
実質単年度収支	▲ 0.90	▲ 6.09	▲ 0.96	4.97	▲ 3.93

分析欄

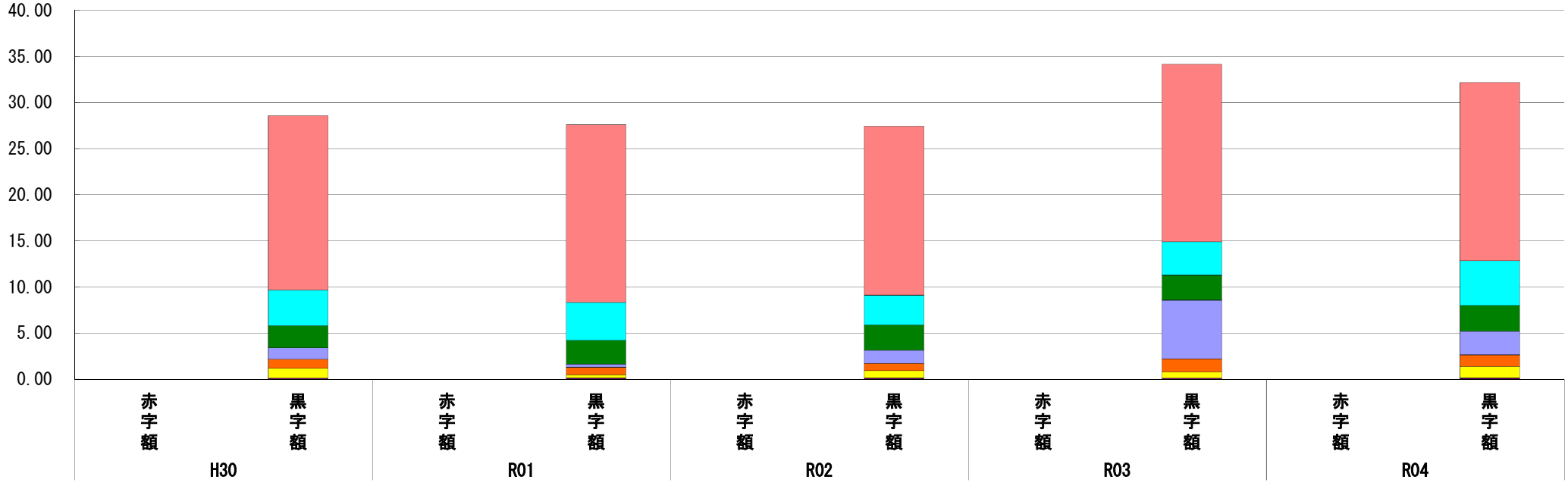
実質収支額の標準財政規模に占める割合は大幅な減少となった。また、財政調整基金残高の標準財政規模に占める割合は増加しており、高い水準を維持している。今後も財政調整基金残高に留意しつつ、財政の安定化に努める。

（8）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

兵庫県西脇市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計＼年度	H30	R01	R02	R03	R04
病院事業会計	18.91	19.27	18.32	19.26	19.32
水道事業会計	3.86	4.12	3.25	3.62	4.85
下水道事業会計	2.41	2.57	2.74	2.71	2.81
一般会計	1.25	0.33	1.43	6.35	2.55
介護保険特別会計	0.97	0.83	0.80	1.44	1.27
国民健康保険特別会計	1.05	0.36	0.79	0.65	1.22
後期高齢者医療特別会計	0.13	0.12	0.12	0.13	0.15
学校給食センター特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
その他会計（黒字）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

令和４年度は全ての会計において黒字となっている。今後も事業の効率化と経費削減等により、経営の健全化に努め、適正な財政運営を図っていく。

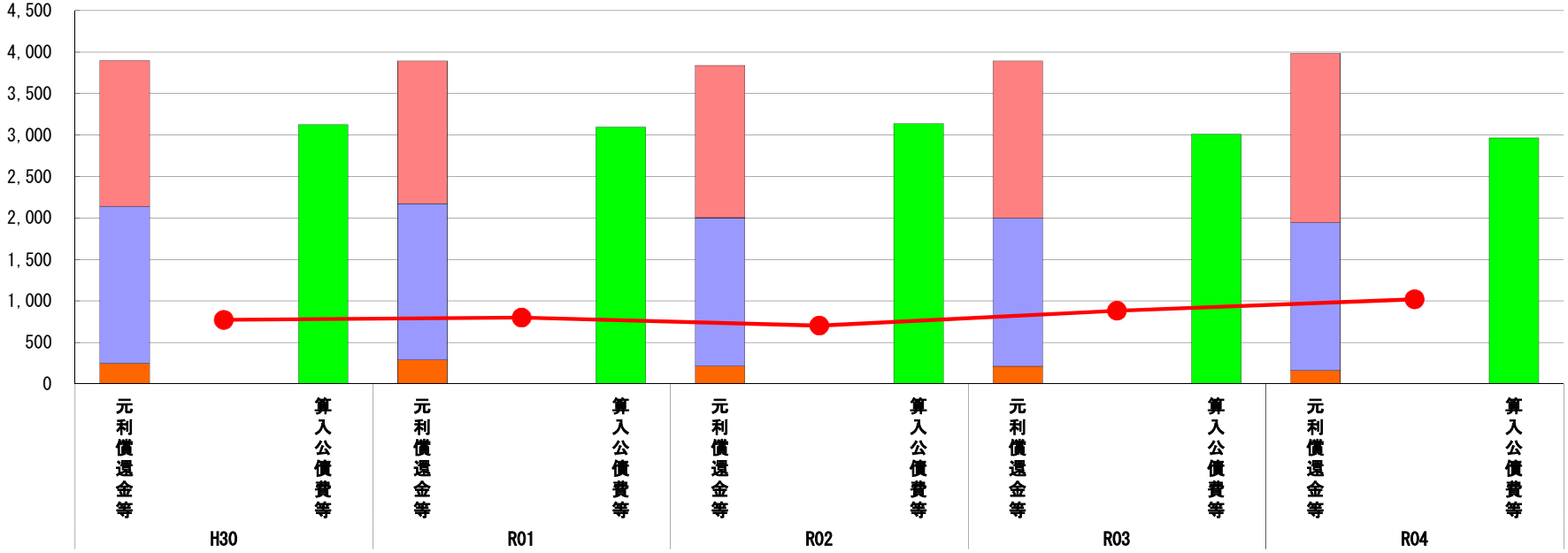
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

兵庫県西脇市

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等(A)	元利償還金	1,756	1,721	1,836	1,894	2,042
	減債基金積立不足算定額※2	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,891	1,882	1,789	1,787	1,783
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	250	291	215	213	161
	債務負担行為に基づく支出額	－	－	－	－	－
	一時借入金の利子	－	－	－	－	－
算入公債費等(B)	算入公債費等	3,126	3,095	3,137	3,011	2,966
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	771	799	703	883	1,020

分析欄

新庁舎・市民交流施設等の整備に係る市債の償還が本格化したことにより、元利償還金が増加した。

今後はごみ処理施設の更新による組合債の元利償還金に対する負担が見込まれるため、市債の発行抑制等により適正な財政運営に努める。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C)×(１－(D)/(E))

（参考）

（百万円）

年度		H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)					
	前年度末減債基金残高(D)					
	前年度末減債基金積立相当額(E)					

分析欄

満期一括償還地方債の償還については終了しており、財源としての減債基金積立額はなし。

（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

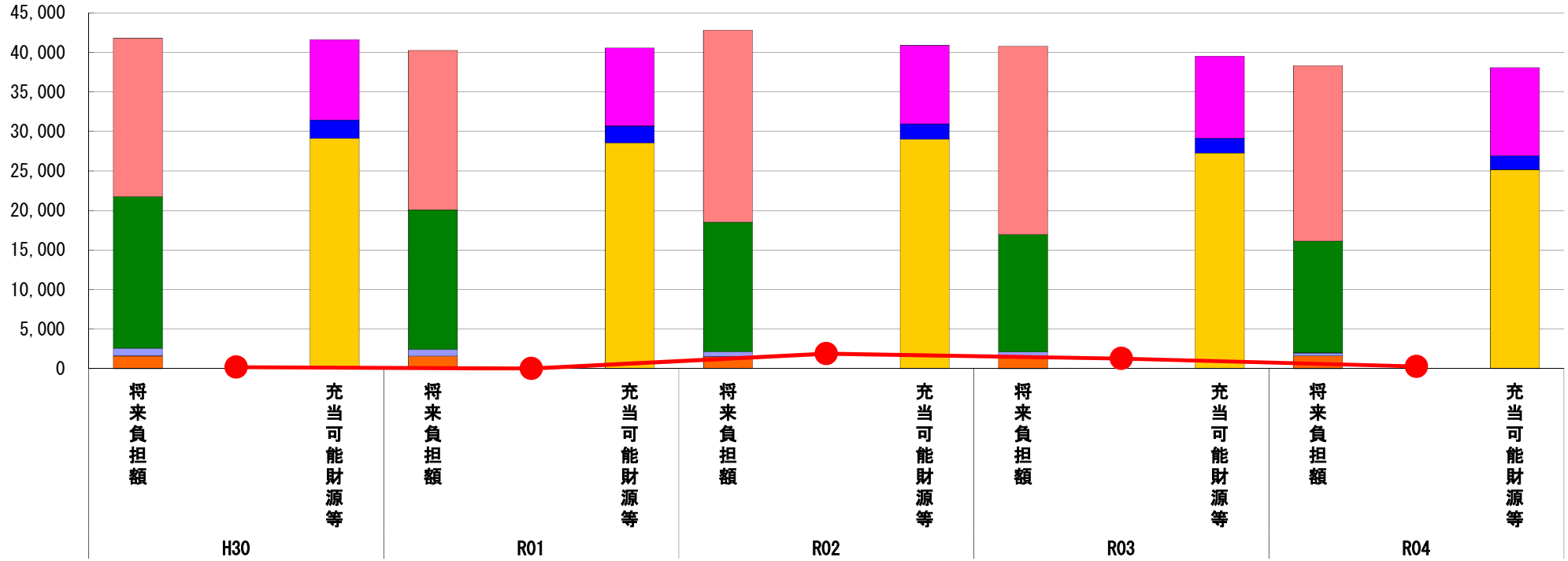
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

（10）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

兵庫県西脇市

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	20,014	20,141	24,259	23,810	22,202
	債務負担行為に基づく支出予定額	－	－	－	－	－
	公営企業債等繰入見込額	19,217	17,686	16,385	14,871	14,156
	組合等負担等見込額	966	824	642	483	333
	退職手当負担見込額	1,591	1,574	1,490	1,616	1,641
	設立法人等の負債額等負担見込額	8	16	15	5	6
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	10,171	9,876	9,930	10,351	11,132
	充当可能特定歳入	2,337	2,125	1,959	1,888	1,756
	基準財政需要額算入見込額	29,106	28,568	29,018	27,275	25,176
(A)－(B)	将来負担比率の分子	183	▲ 329	1,885	1,272	273

分析欄

市債残高の減少等により、将来負担額は減少した。

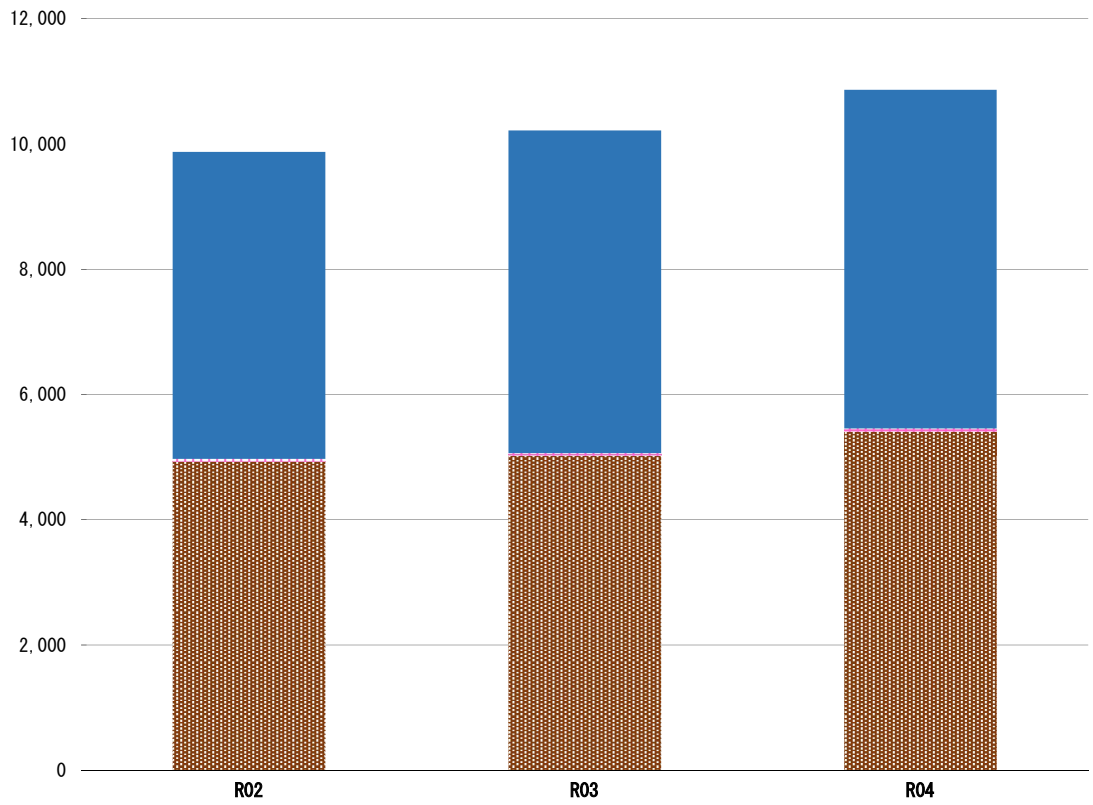
今後はごみ処理施設の更新による組合債の元利償還金に対する負担が見込まれる。将来世代への負担を早期に軽減できるよう、事業実施の適正化を図っていく。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（11）基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

令和4年度	兵庫県西脇市

（百万円）



（百万円）

区分 ＼ 年度	R02	R03	R04
財政調整基金	4,926	5,018	5,412
減債基金	43	43	43
その他特定目的基金	4,905	5,152	5,408
公共施設整備基金	1,593	1,783	1,742
地域振興基金	1,376	1,376	1,376
ふるさと西脇「日本のへそ」基金	928	989	1,279
地域福祉基金	509	509	509
環境基金	188	208	234
基金残高合計	9,874	10,212	10,863

基金全体

（増減理由）

令和３年度決算剰余金積立390,000千円に加え、ふるさと西脇「日本のへそ」基金積立の増等により、基金全体の残高が増加した。

（今後の方針）

公共施設整備基金をごみ処理施設の更新時の財源に充当することなどから、今後の基金全体の残高は減少する見込みである。

財政調整基金

（増減理由）

決算剰余金390,000千円を積み立てたことによる増加

（今後の方針）

西脇市行政改革大綱アクションプランにおいて目標保有額を30億円としており、これを維持できるよう努める。

減債基金

（増減理由）

なし。

（今後の方針）

市債の償還に備えて現在の残高を維持する。

その他特定目的基金

（基金の使途）

公共施設整備基金：学校等の公共施設の更新に係る工事費等
ふるさと西脇「日本のへそ」基金：寄附者の意向を反映した多様な主体の参加による個性と魅力あふれるふるさとの創造
環境基金：自然環境保全と健全なる生活環境の推進

（増減理由）

公共施設整備基金：旧庁舎等の解体工事に充当するために取り崩したことによる減少
ふるさと西脇「日本のへそ」基金：ふるさと西脇「日本のへそ」基金寄附金の増に伴う、基金積立金の増による増加

（今後の方針）

公共施設整備基金：太陽光発電事業収益及び宅地売却代金を積み立てており、今後ごみ処理施設の更新時の財源に充当することから、一定額を確保していく。